

貸借対照表
平成31年3月31日 現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	57,601,603	47,452,604	10,148,999
普通預金	56,928,503	46,779,504	10,148,999
定期預金	673,100	673,100	0
未収金	48,712,925	51,281,694	△ 2,568,769
前払費用	3,548,561	2,524,859	1,023,702
一年以内期限到来リース債権	77,556,288	74,086,809	3,469,479
流動資産合計	187,419,377	175,345,966	12,073,411
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
旧基本財産引当預金	101,000,000	101,000,000	0
機械装置	409,228,248	409,228,248	0
機械装置減価償却累計額	△ 409,228,246	△ 409,228,246	0
什器備品	1,351,366	1,351,366	0
什器備品減価償却累計額	△ 1,229,315	△ 1,106,529	△ 122,786
減価償却引当資産	7,000,000	7,000,000	0
FOCUSスパコン積立資産	16,988,839	87,692,335	△ 70,703,496
計算科学COE形成基金	25,598,964	9,750,000	15,848,964
特定資産合計	150,709,856	205,687,174	△ 54,977,318
(2) その他固定資産			
建物	7,739,915	7,739,915	0
建物減価償却累計額	△ 1,766,145	△ 1,557,168	△ 208,977
建物付属設備	36,820,270	36,820,270	0
建物付属設備減価償却累計額	△ 26,497,421	△ 24,531,515	△ 1,965,906
構築物	6,103,656	6,103,656	0
構築物減価償却累計額	△ 4,438,422	△ 4,155,298	△ 283,124
機械装置	186,622,056	108,893,160	77,728,896
機械装置減価償却累計額	△ 112,966,470	△ 58,001,040	△ 54,965,430
什器備品	72,416,709	91,402,760	△ 18,986,051
什器備品減価償却累計額	△ 60,873,030	△ 77,679,250	16,806,220
ソフトウェア	4,185,018	2,667,603	1,517,415
リース資産	603,050,572	603,050,572	0
リース資産減価償却累計額	△ 303,057,416	△ 281,736,004	△ 21,321,412
リース債権	954,440,901	1,031,997,189	△ 77,556,288
長期前払費用	60,090	299,544	△ 239,454
その他固定資産合計	1,361,840,283	1,441,314,394	△ 79,474,111
固定資産合計	1,512,550,139	1,647,001,568	△ 134,451,429
資 産 合 計	1,699,969,516	1,822,347,534	△ 122,378,018
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	43,005,347	41,494,811	1,510,536
前受金	12,030,801	14,306,606	△ 2,275,805
預り金	1,882,892	1,916,008	△ 33,116
一年以内返済予定リース債務	107,760,471	102,939,807	4,820,664
リース資産対応リース債務	30,204,183	28,852,998	1,351,185
リース債権対応リース債務	77,556,288	74,086,809	3,469,479
流動負債合計	164,679,511	160,657,232	4,022,279
2. 固定負債			
リース債務	1,326,146,596	1,433,907,067	△ 107,760,471
リース資産対応リース債務	371,705,695	401,909,878	△ 30,204,183
リース債権対応リース債務	954,440,901	1,031,997,189	△ 77,556,288
固定負債合計	1,326,146,596	1,433,907,067	△ 107,760,471
負 債 合 計	1,490,826,107	1,594,564,299	△ 103,738,192
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	101,000,000	101,000,000	0
負担金(計算科学COE形成基金)	25,598,964	9,750,000	15,848,964
補助金	122,052	244,838	△ 122,786
受贈機械装置	1	1	0
指定正味財産合計	126,721,017	110,994,839	15,726,178
(うち特定資産への充当額)	(126,721,017)	(110,994,839)	(15,726,178)
2. 一般正味財産	82,422,392	116,788,396	△ 34,366,004
(うち特定資産への充当額)	(23,988,839)	(94,692,335)	(△ 70,703,496)
正味財産合計	209,143,409	227,783,235	△ 18,639,826
負債及び正味財産合計	1,699,969,516	1,822,347,534	△ 122,378,018

※平成25年度より「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 内閣府公益認定等委員会)を適用している。

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

25年度から、公益法人会計基準(平成20年4月11日、平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

①建物

定額法を採用している。

②建物付属設備

定率法を採用している。但し、平成28年4月1日以降に取得したものについては定額法を採用している。

③構築物

定率法を採用している。

④機械装置

定率法を採用している。

⑤什器備品

定率法を採用している。

⑥ソフトウェア

定額法を採用している。

⑦リース資産

i) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

(2) リース取引の処理方法

i) 所有権移転ファイナンス・リース取引については、リース料総額より維持管理費相当額、土地賃借料相当額及び利息相当額を控除した未経過リース料相当額をリース資産として計上する会計処理によっている。

ii) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、300万円以下のリース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

iii) オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

iv) 転リース取引については、リース料総額より維持管理費相当額、土地賃借料相当額及び利息相当額を控除した未経過リース料相当額をリース債権、それに対応する債務をリース債務として計上する会計処理によっている。

(3) リース取引の処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
旧基本財産引当預金	101,000,000	0	0	101,000,000
機械装置	2	0	0	2
什器備品	244,837	0	122,786	122,051
減価償却引当資産	7,000,000	0	0	7,000,000
FOCUSパソコン積立資産	87,692,335	0	70,703,496	16,988,839
計算科学COE形成基金	9,750,000	125,000,000	109,151,036	25,598,964
合 計	205,687,174	125,000,000	179,977,318	150,709,856

3 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
旧基本財産引当預金	101,000,000	101,000,000	0	—
機械装置	2	2	0	—
什器備品	122,051	122,051	0	—
減価償却引当資産	7,000,000	0	7,000,000	—
FOCUSパソコン積立資産	16,988,839	0	16,988,839	—
計算科学COE形成基金	25,598,964	25,598,964	0	—
合 計	150,709,856	126,721,017	23,988,839	0

- 4 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
高性能汎用計算機高度利用事業費補助金	文部科学省	244,838	0	122,786	122,052	指定正味財産
AI・IoT導入支援事業費補助金	兵庫県	0	43,920,000	43,920,000	0	—
負担金						
受取兵庫県負担金	兵庫県	0	48,760,000	48,760,000	0	—
受取兵庫県負担金	兵庫県	4,875,000	62,500,000	54,575,518	12,799,482	指定正味財産
受取神戸市負担金	神戸市	0	34,911,000	34,911,000	0	—
受取神戸市負担金	神戸市	4,875,000	62,500,000	54,575,518	12,799,482	指定正味財産
合計		9,994,838	252,591,000	236,864,822	25,721,016	

- 5 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産からの一般正味財産への振替額の内訳は次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
定期預金利息	98
減価償却費等計上による振替額	122,786
COE形成事業経費等計上による指定解除	109,151,036
合計	109,273,920

6 リース取引関係

(1)ファイナンス・リース取引

①所有権移転ファイナンスリース

主として、計算科学振興事業における有形固定資産である。

i)リース物件の取得価額、減価償却累計額、期末帳簿価額

(単位:円)

リース資産	取得価額	減価償却 累計額	期末帳簿価額
建物	339,051,145	74,365,210	264,685,935
建物附属設備	115,717,114	89,276,320	26,440,794
構築物	10,993,126	8,515,577	2,477,549
機械装置	112,824,187	106,435,310	6,388,877
器具備品	24,465,000	24,464,999	1
合計	603,050,572	303,057,416	299,993,156

ii)未経過リース料期末残高相当額

(単位:円)

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料 期末残高相当額	30,204,183	371,705,695	401,909,878

iii)当期の支払リース料、減価償却費、維持管理費相当額、土地賃借料相当額、支払利息相当額

(単位:円)

支払リース料	減価償却費	維持管理費 相当額	土地賃借料 相当額	支払利息 相当額
56,679,096	21,321,412	2,883,396	5,791,908	19,150,794

iv)減価償却費の算定方法は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

v)利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース資産計上価格、維持管理費及び土地賃借料相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

②オペレーティングリース

i)自社使用リース部分

(単位:円)

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料	5,791,908	55,505,785	61,297,693

ii)転リース部分(貸手及び借手部分ともに同額)

(単位:円)

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料	14,872,092	142,524,215	157,396,307

③リース債権(転リース部分のみ)

i) (単位:円)

リース債権(リース投資資産と同額)	1,031,997,189
-------------------	---------------

ii)リース債権の回収期日別内訳 (単位:円)

	リース債権	リース投資資産
1年以内	77,556,288	77,556,288
1年超2年以内	81,188,248	81,188,248
2年超3年以内	84,990,288	84,990,288
3年超4年以内	88,970,380	88,970,380
4年超5年以内	93,136,858	93,136,858
5年超	606,155,127	606,155,127
合計	1,031,997,189	1,031,997,189

附属明細書

1 特定資産の明細

財務諸表の注記に記載しております。

2 引当金の明細

引当金を設定していないため、附属明細書への記載を省略しております。